別記第六号の三様式所属機関等作成用２　Ｍ（「高度専門職（１号ハ）」・「経営・管理」）を削る。

別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｍ（「高度専門職（１号ハ）」・「経営・管理」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　　Ｍ（「高度専門職（1号ハ）」・「経営・管理」）

1　経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名

2　契約の形態

□ 雇用　　□ 委任　　□ 請負　　□ その他（　　）

3　勤務先

(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名　　(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(5)業種

○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地

電話番号

(7)資本金　　円　　(8)年間売上高(直近年度)　　円

(9)法人税納付額　　円　　(10)申請人の投資額　　円

(11)常勤従業員数(申請人が経営を開始する場合にのみ記載)

名

(うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者)　　名

4　職種

○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

5　活動内容詳細

6　就労予定期間　(申請人が管理者の場合にのみ記載)

□ 定めなし　　□ 定めあり（期間　　年　　月）

7　給与・報酬(税引き前の支払額)※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

円（□ 年額　□ 月額）

8　職務上の地位(役職名)

9　事業所の状況

(1)面積　　㎡　　(2)保有の形態　□ 保有　□ 賃貸(家賃／月)　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。